

納税猶予の特例適用の農地等該当証明書 記載例

(様式1)

税の種類について、該当しない方を二重線で抹消してください。

分合筆等の理由で、登記簿上の地目・面積が添付する固定資産(土地・家屋)公課証明書等と一致しない場合は、お問合せください。

<提出書類>

- ・証明願 2部 (1部はコピーでも可)
- ・位置図 (縮尺 1/2500 以上の地形図 又は 住宅地図など)
※対象となる農地等をマーカー等で明示してください。
- ・公図
※対象となる農地等をマーカー等で明示してください。
- ・固定資産(土地・家屋)公課証明書 又は 名寄帳兼(補充)課税台帳(土地・家屋)
※対象土地が記載されている最新年度のもの
※原本(返却が必要な場合は写しも)をお持ちください。
- ・土地登記事項証明書 (土地登記簿謄本)
※生産緑地地区内の土地で、生産緑地(特定生産緑地含む)指定以降に分合筆等により地名地番の変更がある場合は必要です。
※原本(返却が必要な場合は写しも)をお持ちください。
- ・手数料 300 円
※受付時にお渡しする納付書を使用して、金融機関にてお支払いいただきます。

<ご注意>

- ・当該用紙が証明書となるため、訂正印による訂正はできませんのでご注意ください。

納税猶予の特例適用の農地等該当証明書

証明願

令和 年 月 日

(申請先) 横 浜 市 長

申請者 住所 _____
氏名 _____

相続税(贈与税)の納税猶予の適用に関して必要があるため、下記に記載した農地又は採草放牧地に
ついて、次のとおりであることを証明願います。

下記に記載した農地又は採草放牧地が、都市計画法第7条第1項に規定する市街化区域内に所在す
る同法第8条第1項第14号に掲げる生産緑地地区内又は同法第7条第1項に規定する市街化調整区
域内に所在する農地又は採草放牧地であること(納税猶予の対象となる農地等であること。)

(対象となる農地又は採草放牧地)

番 号	農地又は採草放牧地の所在	地 目	面積 (㎡)	市街化区域 内・外の別	生産緑地地区 内・外の別	特定生産緑地の 指定の有無 (生産緑地地区内に 位置し、申出基準日を 経過している場合)
1	横浜市〇〇区〇〇町〇番〇	畑	157.5	内・外	内・外	有・無
2	横浜市〇〇区〇〇町〇番〇	畑	23.7	内 外	内 外	有・無
3	横浜市〇〇区〇〇町〇番〇	畑	70.3	内・外	内・外	有・無
4	以 下 余 白			内・外	内・外	有・無
5				内・外	内・外	有・無
6				内・外	内・外	有・無
7				内・外	内・外	有・無
8	最後は、「以下余白」と記入 してください。			内・外	内・外	有・無
9				内・外	内・外	有・無
10				内・外	内・外	有・無

1. 次頁別紙あり 2. 以上合計 3 筆

都計第 号

上記に記載された農地又は採草放牧地が、都市計画法第7条第1項に規定する市街化区域内に所在
する同法第8条第1項第14号に掲げる生産緑地地区内又は同法第7条第1項に規定する市街化調整
区域内に所在する農地又は採草放牧地であることを証明する。

令和 年 月 日

横 浜 市 長

申請者は、相続人または来庁者とし
ます。

該当する方に○を記入してください。

該当する方に○を記入してください。
11筆以上ある場合は1に○を記入
し、別紙の様式に続けて記入してくだ
さい。

これより下には何も記入しないで
ください。